

# 令和2年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 受賞企業

(五十音順)

企業名	業種、所在地、従業員数	取組の特徴
江崎グリコ株式会社	製造業 大阪府 2,551人	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年から、在宅勤務による<b>育児介護従事者の両立支援</b>にも取り組み、<b>障がい者の就業支援や天候災害時における従業員の安全確保</b>の観点でも有効活用。</li> <li>コロナ以前から6割超の従業員がテレワークを活用。現在はコロナ感染予防対策で約8割が在宅勤務を実施。</li> </ul>
株式会社 キャスト	情報通信業 宮崎県 298人	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>テレワークで業務を行うことを前提</b>に組織を構築し、業務フローを設計。</li> <li>テレワークを導入する企業を支援し、導入のポイントや働き方の実践例を公開。</li> <li><b>宮崎県に本社を置き、雇用の創出に寄与</b>。同県椎葉村と連携して<b>ワーケーション体験</b>を開催。</li> </ul>
チューリッヒ 保険会社	損害保険業 東京都 1,140人	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年に業務の一部を在宅勤務に切り替え。緊急事態宣言発令を受け、原則コールセンターを含む<b>全部門の業務を在宅勤務に移行</b>（実施率約95%）。</li> <li>若年層の人口流出が常態化している<b>長崎県にオフィスを開設</b>し、地元人材を積極的に採用。</li> </ul>
富士通 株式会社	情報通信業 東京都 32,500人	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急事態宣言を受け、<b>原則テレワーク勤務</b>を実施（実施率約90%）。緊急事態宣言解除後も、約8万人の国内グループ従業員（製造拠点等を除く）の勤務形態を「テレワーク勤務を基本」に（実施率約80%）。</li> <li>テレワークと出張で従来業務に対応することにより、<b>単身赴任者を自宅勤務に切り替え</b>。</li> </ul>
八尾トーヨー住器 株式会社	建設業 大阪府 142人	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレビ会議導入やサテライトオフィス・モバイルワーク活用により<b>移動時間を削減</b>。残業時間の減少（2017年度→2019年度で63%減）、ライフイベントによる離職ゼロなどの効果。</li> <li><b>中古住宅や古民家を活用したサテライトオフィス導入</b>により、空き家対策や地域の魅力向上にも寄与。</li> </ul>

# 令和元年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 受賞企業

(五十音順)

企業名	業種・従業員数	取組の特徴
アフラック生命保険株式会社	金融業(保険業) 5,287人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全部門・全社員が事前事後の申請・報告なくテレワーク可能（実施回数・時間に制限なし）。</li> <li>・ TV会議システムの完備、在宅勤務用のシンクライアント端末配布等のICTツール整備により場所を選ばず社内と同様に業務遂行できる環境を整備。</li> <li>・ 分身ロボット「OriHime」を導入、地方勤務社員がテレワーク活用で本社の業務や研修に参加</li> </ul> <p>【主な効果】 ・1人あたり時間外労働時間 -2.9時間（2017年→2018年の推移） ・短時間勤務社員のフルタイム化（2015年度：53.4%→2018年度：38.4%）</p>
シックス・アパート株式会社	ソフトウェア開発業 30人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テレワークを前提とした業務見直し（クラウドツールを活用した業務や顧客との電話対応の仕組み等）</li> <li>・ 自治体と連携したテレワーク普及への取組（中高生向けにテレワークの働き方紹介、セミナー実施）</li> <li>・ 16人の社員が東京を離れて勤務（地方在住で月1回入社、実家に帰省し勤務等）</li> <li>・ 効率的に業務を進める環境整備にかかるコストとしてテレワーク手当（1.5万円/月）支給</li> </ul> <p>【主な効果】 地方に住むエンジニアを正社員として採用（出社は月1回程度） 働きながら長めの休暇取得や帰省先でのテレワーク</p>
明豊ファシリティワークス株式会社	建設業 (建設サービス) 229人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社開発システムにより、個人の業務行動を時間単位で把握し、各社員の生産性を定量化。テレワーク投資への経営判断が容易になったことで、テレワーク環境の整備・改善を加速。</li> <li>・ 地方自治体から発注者支援業務を受託し、プロジェクトの効率的管理を実現すると同時に、自治体でのテレワーク環境創出を支援。</li> </ul> <p>【主な効果】 1人あたり月平均残業時間 -27時間（2012年→2018年の推移） 時間あたり売上粗利益 1.56倍（2012年→2018年の推移） →生産性向上による時間外手当支給実費減少分を給与・賞与で還元。</p>
リコージャパン株式会社	卸売業、小売業 18,240人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2011年の震災後にテレワークを導入、2018年度からは全社展開を開始。統一的ICTツールの導入、顧客向けにテレワークの実践事例を紹介するセミナーの開催やライブオフィスの開設。</li> <li>・ 2018年の西日本豪雨や台風21号の際、テレワークを試行し、BCP対策としての効果を確認。</li> <li>・ テレワーク活用による小規模小学校での遠隔合同授業の支援</li> </ul> <p>【主な効果】 1人あたり年間総労働時間 -97時間（2016年度→2018年度の推移） 売上金額 +599億円（2016年度:6,100億円→2018年度:6,699億円）</p>

# 平成30年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 受賞企業

(五十音順)

企業名	業種 ・従業員数	取組の特徴
向洋電機土木株式会社	建設業 38人	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員の採用、退職防止、能力開発の可能性を引き出す経営戦略としてテレワークを推進。</li> <li>中小企業も導入しやすいフリーのツールを活用したテレワーク実施し対外的にも提案。</li> <li>建築現場でのテレワーク活用（ウェアラブルカメラやタブレット等を活用し、遠隔での情報共有や指導を行う等）。</li> <li>女性活躍推進と子育て支援を推進（現在の女性社員数12名）、地方からの新卒採用も増加。</li> </ul> <p>【主な効果】 社員数20名（女性1名） → 社員数32名（女性8名）（2008年→2017年の推移） ガソリン34000ℓ→27545ℓ 電力使用32000kwh→24938kwh（2008年→2017年の推移）</p>
日本ユニシス株式会社	情報通信業 4,296人	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期経営計画の重要戦略として、「Workstyle Foresight（組織・人財・働き方改革）」を掲げており、「残業メリハリ活動（働き方を見直し、ピーク時以外の残業を削減する意識改革）」、自社サテライトオフィス/フリーアドレス導入等に積極的に取組み、経営面、従業員エンゲージメント向上等、多様な効果をあげている。</li> <li>2020年の東京オリンピック・パラリンピック時の混乱回避のため、テレワーク・デイズ等を活用しつつマイルストーンを作成し、計画的に準備を進めている。その一端として、今年度のテレワーク・デイズに並行して豊洲地区の有志企業・団体を募り、豊洲周辺の混雑・混乱情報の集約や伝言機能活用の可能性を実証実験。</li> </ul> <p>【主な効果】生産性36%向上、有給取得率69%→87%、1人あたり残業時間3.8時間減（2015年度→2017年度の推移）</p>
フジ住宅株式会社	不動産業、 物品賃貸業 936人	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族がインフルエンザ等の流行性の感染症に罹患した場合、社員の希望によって、家族の看病をしながら、自宅で働けるよう就業規則を変更。</li> <li>遠方（茨城県・山口県）に在住の身障者2名が完全在宅勤務としてテレワークにて従事。そのうち1名は、パラリンピックを目指すアスリートで、競技生活と業務を可能な限り両立できるよう働きやすい環境整備やskypeを用いた密なコミュニケーションによりサポート。</li> <li>営業部員は現場やお客様宅にて、設計士や建築士は現場で監督業を行いながら、モバイルPCやモバイル端末から社内ネットワークをつなぎ、テレワークできる体制を整備。</li> </ul> <p>【主な効果】社員からテレワーク申請があった場合の利用率100%、 自宅等でのテレワーク実施人数110人、モバイルワーク実施人数437人</p>
三井住友海上火災保険株式会社	金融業、 保険業 19,759人	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度テレワークを含む働き方改革を全社で取組開始。退社時間を「遅くとも原則19時前」と定めるとともに、社内ICT環境や勤務管理把握ツール等を整備し、オフィス内外で効率的な働き方を推進。</li> <li>育児休業中でも、社内クラウドソーシングの仕組みを使って、所属部署の業務状況を把握でき、繁忙期に不定期で作業支援ができるシステムを開発。</li> </ul> <p>【主な効果】2017年度残業時間10%削減（前年度比）、出産後就業継続率改善（2014年度93%→2016年度以降95%以上）、 2017年度在宅勤務の述べ利用者数約2,500名（前年度比300%）</p>
株式会社WORK SMILE LABO (旧社名：株式会社石井事務機センター)	卸売業、小売業 32人	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業がテレワーク導入する為、ICTツールだけでなくルールや評価制度を導入し事例を作っている。</li> <li>自社のテレワークの導入事例を、地域の中小企業にテレワーク導入セミナーを開催し啓蒙活動を実施。</li> <li>駅前にサテライトオフィスを開設し、テレワークを活用した地方の中小企業のワークスタイルのモデル創りに挑戦。</li> </ul> <p>【主な効果】テレワークなどのワークスタイル体験見学会 累計800社、 テレワーク導入後、残業時間40%削減、売上108%増加、人時生産性113%増加（2016年度→2017年度の推移）</p>

# 平成29年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 受賞企業

(五十音順)

企業名	取組の特徴
株式会社NTTドコモ	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員全員が<b>モバイルワーク</b>を利用。業務に必要な<b>アプリがモバイル端末で利用可能</b>（端末には情報が一切残らない）。</li> <li>自社の働き方改革の推進とともに、セミナー開催やソリューション提案等を通じ<b>他社の働き方改革の推進</b>にも貢献。</li> <li>2010年度より全社員を対象に在宅勤務制度を導入。<b>地方創生、女性活躍推進</b>にも寄与。</li> </ul> <p>【主な効果】2016年度在宅勤務制度利用者前年度比6倍(1,054名)、2017年度第一四半期の時間外労働が20%削減(前年度比)</p>
株式会社沖ワークウェル	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国に在住する通勤困難な<b>重度障害者49名の完全在宅勤務</b>が最大の特徴。コミュニケーションツールを自社開発。</li> <li>同じく重度障害者の在宅勤務導入を検討する企業への事例紹介、特別支援学校(肢体不自由)と連携した出前授業、遠隔職場実習、遠隔社会見学などを実施。</li> </ul>
大同生命保険株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社社員を対象とした<b>在宅勤務</b>、営業担当社員によるタブレット型端末を活用した<b>モバイルワーク</b>を推進。</li> <li>テレワーク（在宅勤務・モバイルワーク）とあわせて会議・電話等を効率化する「<b>仕事スリム化運動</b>」を展開。</li> <li>2015年12月の東京本社移転を機に、<b>ペーパーレスを起点とした新しい働き方「DAIDO-style」</b>を推進。各種ITツールの活用等により、ワーク・ライフ・バランスを推進しながら、生産性・働きがいを向上。</li> </ul> <p>【主な効果】2016年度月平均残業時間24%減少(2014年度比)、一方で年度末保有契約高は過去最高を更新</p>
日本マイクロソフト株式会社 及びマイクロソフト ディベロップメント株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>就業規則として、全社員・全業務対象として、テレワーク勤務制度を導入しており、時間や場所にとらわれない働き方が可能。</b></li> <li><b>経営戦略として「フレキシブルワーク」を実施し、業務効率・経営効率の向上とワークライフバランス満足度向上を推進。</b></li> <li>テレワークの実施を<b>社会全体に広く呼びかけ</b>、自社の<b>ノウハウを提供</b>。</li> <li><b>地方自治体と協力し、地方への移住や地方活性化の取り組みも推進。</b></li> </ul> <p>【主な効果】ワークライフバランス満足度40%増、事業生産性26%増、ペーパーレス49%削減、旅費/交通費20%削減、女性離職率40%削減（2010年度→2015年度の推移）</p>
ネットワンシステムズ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>全社員が対象、利用回数や利用理由の制限はなし。</b>最も生産性が高まる場所で働くことを推奨。（トップが主導）</li> <li><b>静岡市と地方創生の推進に向けた連携</b>に関する協定を締結。同市に住みながらテレワークを行う実証を実施。</li> <li>ICT機器を利用し遠隔地での業務環境を整備し、<b>首都圏から地方への移住を支援</b>。</li> </ul> <p>【主な効果】一人あたり残業時間数約60%削減、ワークライフバランス実現度が47%→55%に上昇（2012年度→2016年度の推移）</p>

# 平成28年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 受賞企業

(五十音順)

企業名	取組の特徴
サイボウズ株式会社	<ul style="list-style-type: none"><li>• テレワークの実践をはじめとして<b>多様な働き方を実現</b>している。</li><li>• ワークスタイル変革に関する<b>情報発信にも積極的</b>である。</li><li>• 完全在宅勤務でのテレワークによる<b>従業員のUターン勤務を実施</b>している。</li></ul>
株式会社ブイキューブ	<ul style="list-style-type: none"><li>• テレワークの活用により、<b>活動拠点を国内のみならず、世界に広げている</b>。</li><li>• 普段の業務からWebコミュニケーションを積極的に活用している。</li><li>• 国内<b>各地でのサテライトオフィスの活用</b>等、地方創生の取り組みに積極的。</li></ul>
明治安田生命保険相互会社	<ul style="list-style-type: none"><li>• テレワーク導入手法に<b>汎用性があり</b>（情報通信業以外の企業も模範としやすく）、かつ実施規模が大きい。</li><li>• テレワークのなかでも比較的取り組みやすいモバイルワークからテレワークを実践。</li><li>• 先行実施のノウハウを活用しながら段階的に対象組織や対象者を拡大。<b>管理者の実践を重視</b>。</li><li>• テレワーク実施者の声を複数回にわたり聞き取り、テレワークの運営に反映する等、柔軟に対応。</li></ul>
ヤフー株式会社	<ul style="list-style-type: none"><li>• “どこでもオフィス”という名称でテレワークを全正社員対象で導入。<b>在宅に関わらず、どこでも社員が希望する場所での勤務を可能</b>とするなど、先進的な取り組みを行っている。</li><li>• 2016年10月には新オフィス移転を機に<b>フリーアドレス制を全面導入</b>する等、働き方改革を進めている。</li><li>• ITを活用した<b>地方創生</b>の取り組みに積極的である。</li></ul>